

日本赤ちゃん学会 第16回学術集会 ラウンドテーブル1

「政策につながる赤ちゃん研究」報告書

当日のタイムライン

《企画主旨説明》

淀川裕美（東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター特任講師）

《話題提供》

1. 低出生児の神経行動特性とその後の発達から 必要な介入を考える

儀間裕貴（東京大学大学院教育学研究科 特任助教）

2. 徳島県の保育園（所）での保育士資質向上のための取り組みと現場の抱える問題、課題～徳島での活動を通して～

木下純（赤ちゃん学を学ぶ会代表/赤ちゃん学会評議員）

3. 特別な支援を必要とする子どもへの支援に関する自治体の姿勢～全国基礎自治体調査の結果から～

高橋翠（東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター特任助教）

《指定討論》

野澤祥子（東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター准教授）

◆日時：2016年5月21日（土）15:45-17:45

◆場所：同志社大学良心館一階 RY-107



企画主旨

本ラウンドテーブルの企画者である東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）は、乳幼児の発達や保育実践、そのための政策にかかわる研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立をめざし、昨年7月に設立された。乳幼児の発達と保育の質に関する議論は国内外でますます高まりを見せ、学術的知見にもとづく政策提言が希求されている。我が国でもその機運が高まっており、自然科学と社会・人文科学の研究者の連携、研究者や養育者・保育実践者、行政担当者の協働がますます必要とされている。このような背景を踏まえて、本ラウンドテーブルのテーマを「政策につながる赤ちゃん研究」とした。なかでも、今回は「特別な支援を必要とする子どもへの支援」に焦点をあて、各先生方から話題提供をいただく。乳幼児期にかかわる基礎研究・政策研究・実践研究の各領域から話題提供いただき、乳幼児期の研究が政策につながるための展望を議論したい。

企画：東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター
（企画代表者：淀川裕美）

発表の概要

《話題提供 1》

低出生児の神経行動特性とその後の発達から必要な介入を考える

儀間裕貴（東京大学大学院教育学研究科 特任助教）

現在、我が国では 10 人に 1 人が低出生体重で出生し、NICU（新生児集中治療室）での加療を経験する。低出生体重児は神経行動学的な組織化が未熟で、種々のストレス行動を示しやすく、その後の発達についても抱えているリスクが大きい。低出生体重児のより良い発達と QOL（生活の質）を支援するためには、出生早期から個別性の高いケア・介入（ディベロップメンタルケア）の実践が重要である。児の個別性を理解する上で「新生児行動システム」に基づいた評価が有用であり、児の示す神経行動特性の把握から具体的な介入へと繋げる。現在取り組んでいる低出生体重児コホートのフォローアップデータの解析から、低出生体重児への発達支援には「出生早期から」「個別性をもって」「切れ目なく」関わるのが重要であることが示唆された。今後は、①大規模調査による低出生体重児の具体的な発達特性の把握、②出生早期からの発達支援に適切に関われる専門職種の育成と充実、③（特に NICU 退院後から就園までの期間を対象とした）発達支援事業の拡充などが現実的な課題であると考えられ、政策の観点から課題解決の糸口が見えてくる可能性について述べた。



《話題提供 2》

徳島県の保育園（所）での保育士資質向上のための取り組みと

現場の抱える問題、課題 ～徳島での活動を通して～

木下純（赤ちゃん学を学ぶ会代表/赤ちゃん学会評議員）

徳島県下の社会福祉法人保育園に対して業務支援を行う中で、保育士の資質が低さを様々な場面で感じることもある。保育士養成校を卒業し資格を取得している上に、多くの研修を受講しているにも関わらず、資質、専門性の高さが確保できていないことも大きな問題である。そこで、最新の科学的知見に基づく基礎知識を「赤ちゃん学を学ぶ会」の研修活動を通して保育士に伝えてきた。この活動を通して、以下の4点の改善が必要であると考えられる。

1. 養成校の講師の充実
2. 養成校のカリキュラムにもう少し専門性の高い発達心理学、認知神経科学、比較認知発達心理学の単位を必須科目として取り入れるべき
3. そして、やはり処遇の大幅な改善
4. 基礎研究の内容が実践に繋がるようなファシリテータの養成と保育園への配置
5. 現行の保育士の再教育

また、「特別な支援が必要な子ども」についての取り組みについては、外的要因による問題も多く含まれており、本当に「特別な支援が必要な子ども」なのかを慎重に見極める必要がある。さらに、その外的な要因についても考察をし改善する必要がある。

「特別な支援が必要な保育士」も存在していて、先に述べた資質の向上、専門性の向上を図ることが重要であると考えられる。



《話題提供 3》

特別な支援を必要とする子どもへの支援に関する自治体の姿勢

～全国基礎自治体調査の結果から～

高橋 翠（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任助教）

発達保育実践政策学センター（Cedep）が昨年度に実施した『保育・幼児教育の質保障に関する全国自治体調査』の結果の一部を発表した。調査の結果、各自治体が「特別な支援を必要とする子どもの支援に向けた取り組み」をどのくらい積極的に取り組んでいるかに関する子ども・子育て支援部局担当者の認識が、①子ども・子育て支援に関わる部局が一元化されているかどうか、ならびに②首長のリーダーシップの在り方と関連することが明らかになった。具体的には、①子ども・子育て支援担当部局が一元化されている場合に（ただし首長部局への一元化の場合には、組織をそのまま統合するのではなく再編されていること）、取り組みの積極性がより高く評価されていた。加えて、首長が自身の公約として掲げた行政課題の中でも農林水産業・財政・雇用の優先度が高いこと、ならびに、首長が政策全般に関する予算決定にあたって都道府県・議会の影響力を強く認識していることは、それぞれ積極性評価の低さと関連していた。なお、首長が政策全般の予算決定にあたって地域住民の影響を強く認識していることは、これとは反対に、取り組みの積極性評価の高さと関連していた。更に、部局一元化を「検討していない」としていた自治体では、首長が乳幼児期の保育・教育関連の政策の内容を検討する際、専門の行政職員の影響力を強く認識している場合、積極性評価が高いことがわかった。本調査は、特別な支援を必要とする子どもの支援を各自治体がどのくらい積極的に取り組むかということに対して、組織の構造的要因（部局一元化、影響力や発言権のある職員）、他の政策課題の優先順位（自治体の予算配分や人材配置における競合）が関与している可能性を示唆する。今後は、こうした関連をもたらす要因・原因を明らかにすべく、自治体の人口動態を含む社会経済的要因と紐づけた分析の実施と、取り組みの実態について事例検討を含めより具体的に把握・分析していきたい。

乳幼児期の保育・教育の質保障に関する 全国自治体調査 (Cedep, 2015)

- ・ 対象: 全国基礎自治体 (1718)
- ・ 時期: 2016年1月中旬～2月22日
– 2月中旬に再発送、3月末日まで返送受付
- ・ 調査票は自治体あたり2種類
– 子ども子育て支援担当部局担当者票
– 首長票 (市区町村長対象)
- ・ 今回は両方が返送されてきた自治体を分析の対象とした
(N=471; 全自治体に占める割合27.4%)
– 未回答項目があった場合にはその都度分析からリストワイズ



指定討論

野澤祥子（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授）

平成 27 年 4 月より子ども・子育て支援新制度が施行された。その理念は「ソーシャル・インクルージョン」であり、すべての子どもと子育て家庭が切れ目のない、質の高い支援・教育を受けられる社会が目指されている（柏女, 2015）。ただし現状では、特別な支援を必要とする子どもに対し、きめ細やかな支援が実現するためには課題も多い。指定討論では、各話題提供から浮かび上がった現状の課題を整理し、子ども・子育て支援新制度における取り組みの状況と今後の展望を指摘した。

儀間裕貴先生の話題提供では、低出生体重児の発達を支える個別的・継続的支援の必要性が指摘された。産院退院後から保育所・幼稚園入園までの期間は支援が途切れがちである。子ども・子育て支援新制度では、個別のニーズに応じた妊娠期からの継続的支援システムとして母子保健型利用者支援事業が開始されている。こうした事業が実際に広く実施され、機能していくことが期待される。

木下純先生の話題提供では、発達の基礎研究と保育実践をつなぐ研修や人材育成の必要性が挙げられた。子ども・子育て支援新制度では、研修機会の充実が図られつつあるが、研修の内容や質についても改めて吟味することが必要である。その際に学術的知見と保育実践を結ぶ研修や人材育成のあり方を検討することが求められる。

高橋翠先生の話題提供では、調査の結果から特別な支援が必要な子どもに対する取り組みには自治体による差異があることが示され、それが支援格差につながることを防止する必要性が指摘された。子ども・子育て支援新制度において、自治体に設置される地方版子ども・子育て会議（設置は努力義務）が、切れ目のない質の高い支援の実現のため、継続的に事業の点検・評価・見直しを行うことが期待される。

以上のように、子ども・子育て支援新制度では、それぞれの課題の解決につながる可能性がある事業や仕組みがつくられつつある。今後、それらが実際に機能するために必要なことは何か、また、研究者として貢献できることは何かについて議論を深めていきたい。



まとめ

特別な支援を必要とする子どもへの支援 「分断」から「つながり」へ（柏女 2015）の動き

- ・子どもの発達における支援の切れ目の存在
→ 個別のニーズに応じた早期からの継続的支援システム
- ・基礎研究の知見と支援者・保育者のもつ知識・スキルとの乖離
→ 基礎研究の知見と保育実践を結ぶ研修・ファシリテーター
- ・自治体部局の細分化、政策と住民ニーズとの乖離
→ 部局間の一元化と再編成、地方版子ども・子育て会議

- ただし、地域間で取り組みに差がある（風土的なもの？）。
- 「つながり」の仕組みが形成され、実際に機能するためには？
- 研究者の役割とは？

フロアからの質問に対する回答

儀間裕貴先生

Q1：適切に関われる専門性はどのように得ることができますか？（保育士）

A1：発達に関する基礎知識に加え、医学的な基礎知識を学ぶことが大切だと思います。NICU や小児科病棟で勤務する医療保育士・病棟保育士などと繋がって情報交換などを行い、入院中から退院後の継続的な保育を展開することによって、現場の専門性も高めていけると考えます。

コメントシートに対する回答

儀間裕貴先生

Q1：低出生体重児の発達特性との関連で、支援において重要なこととは？

A1：出生時体重がその後の発達に及ぼす影響が大であることは確かですが、その中でも良好な発達を示す児もいます。そういった児の発達を促した要因は何なのか？という疑問に対して、明確な結果を示した研究はほとんどありません。これを具体的に示すには、低出生体重児の発達特性をより具体的に調査し、児を取り巻く環境を検討することが必要です。出生早期から適切な関わりが切れ目なく展開されることが、児の発達支援においては重要なことだと考えています。

Q2：NICU 卒業後の支援に取り組んでいる事例は？

A2：NICU を有している病院などで、退院後の児や保護者を対象に発達支援教室を開催しています。また、地域の保健所などで保健師が発達支援教室を開催している事例などもあります。

Q3：それぞれご呈示いただいた課題の解決における研究者の役割とは？

A3：研究者の役割として、発達特性の調査、発達支援介入の効果検証などが求められていると考えます。また、各分野や各施設間の共同を促していくことも重要だと思っています。

木下純先生

Q：1 ファシリテータの重要性と専門家の資質の向上について。

A：保育士だけでなく頭数だけを充実させようとする政策には問題があり、資質の低下の要因となっています。養成校の教員の充実と必要単位の見直しが必要となってくると考えられます。また、現場の職員に対しては、専門のファシリテータを養成し、常に最新の知見を伝達し実践に活かせるように指導していく必要があると考えます。

高橋翠先生

Q1：市町村の積極性に与える影響として、人口動態、高齢化率はあるでしょうか。

A1：おそらく大きな影響を与えていると考えられるため、今後それらのデータと紐づけた分析を行っていく予定です。

Q2：特別な支援を必要とする子ども達への支援のために、何を政策としてあげていく必要があると考えますか？具体的な提言があれば教えてください。

A2：特に小規模自治体では、予算や人員に関して大きな制約・限界があると考えられます。したがって、子どもがどこに住んでいたとしても必ず受けられる・受けるべき支援を「ナショナル・ミニマム・スタンダード」として設定し、自治体の他の行政課題との競合による自治体間格差が広がらないよう、財源や人員を国や都道府県が保障していくような仕組みを考えていくことが重要であると考えられます。子ども・子育て支援新制度の下で地域子ども・子育て支援事業計画を各自治体の実施していくことになりましたが、特に特別な支援を必要とする子どもの支援に関しては都道府県との連携をどのようにしていくのか、計画を立てる必要があります。今後は、都道府県や国との連携に関して、各自治体がどのような取り組みを行っているかということについて、事例分析も含め検討していくことで、より具体的な提言に結び付く知見が得られるのではないかと考えています。